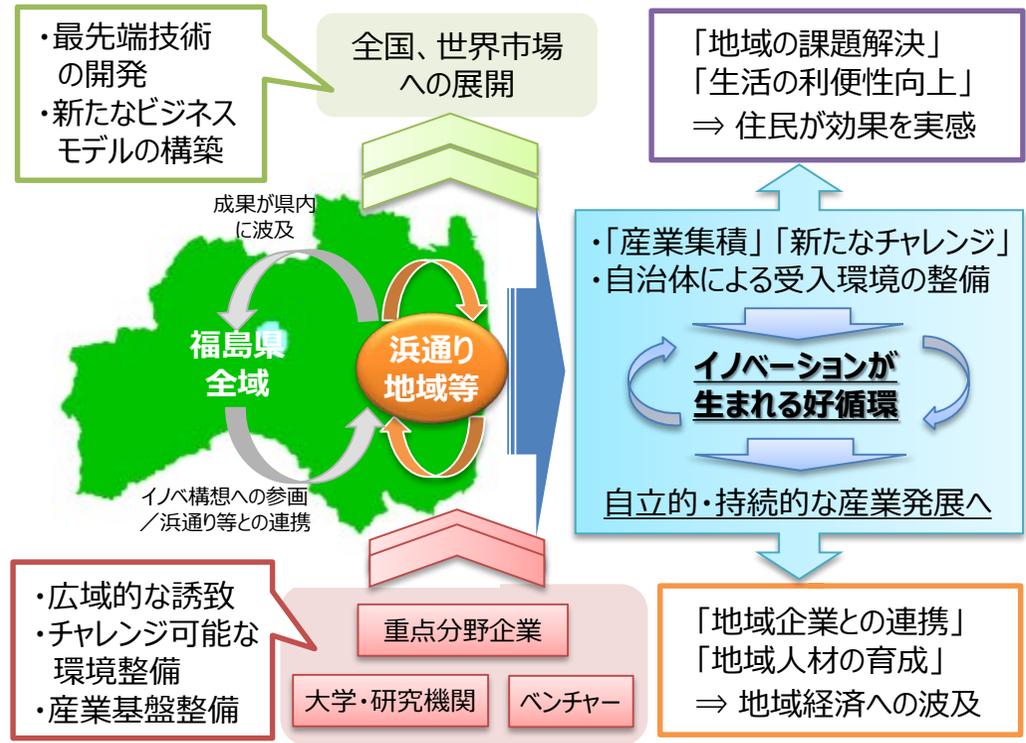


「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」の検討の方向性（案）

資料4-2

- 浜通り地域等において、最先端のイノベーションが次々と生まれる地域となるビジョンを共有した上で、「なりわいの再生」「新たな企業の呼び込み」を加速し、さらに、地域の方々を始め県民全体がその効果を実感できる形を目指す。
- そのため、国内外からの先端企業や研究機関・ベンチャーの呼び込みや、地元企業・人材の技術力等の向上を通じて、イノベ構想重点分野の産業集積を加速。さらに、自治体の広域的な連携の下、「あらゆるチャレンジが可能な地域」を目指した事業環境を整備。
- その際、地域ごとの特色や復興フェーズを踏まえ、広域的な観点から取組を進めることで、自立的・持続的な産業発展を目指す。

<地域全体で目指す姿>



<分野ごとの目指すべき姿>

- 廃炉**
 - ✓ 数十年続く廃炉作業への地元企業の参画促進
 - ✓ 商業・サービス業等の幅広い地元企業への波及
 - ✓ 同地域での経験を活かした全国、世界市場への展開
- ロボット・ドローン**
 - ✓ RTFを中心に、浜通り地域等全体を実証・社会実装フィールドに
 - ✓ 実証の呼び込みから始め製造拠点の集積へ
 - ✓ 商業・サービス業等の幅広い地元企業への波及
- エネルギー・環境**
 - ✓ 増強する送電網を活用した県内最大級の再エネ導入
 - ✓ スマコミ構築成果を活用した分散型エネルギーの導入拡大
 - ✓ 浪江の水素製造拠点を活用した県内全域での水素利活用
- 農林水産**
 - ✓ ICT等を活用したスマート農業による営農再開
 - ✓ 先進的な農業・畜産業の高収益モデルの全国発信拠点
 - ✓ 林業、漁業を安心して営む環境整備

<今後の取組に向けて検討する観点>

産業集積やイノベーションが生まれる地域を実現するために、

①どのように企業誘致、実証プロジェクトの呼び込みを進めるか、

②どのように地域の企業や住民が新たな取組に参画していくか、

③どのように産業発展を担う人材・若者の育成や確保を進めていくか、

④どのように活動の基盤となる産業や生活インフラの整備を進めていくか、

といった観点から、国・県・市町村や関係機関が一体となって取り組んでいくべき方策を検討していく。

【参考】浜通り地域等におけるプロジェクト事例（イノベーションの「芽」）

例1) ドローン目視外飛行による輸送実証

(日本郵便(株)：南相馬市・浪江町)

- ・本年11月7日より、小高郵便局(南相馬市)～浪江郵便局の間において、国内初のドローンの補助者なし目視外飛行による荷物配送を開始。
- ・航空法に基づく国土交通省による承認を受けて、両町の協力の下、2kg以内の荷物等を約9kmの区間に亘って配送。

<実証に使用したドローン>



株式会社自律制御システム研究所製ACSL-PF1

<実証区間>



(平成29・30年度地域復興実用化開発等促進事業補助金で採択)

例2) 先端技術を活用した高齢者見守りサービス

(ミツフジ(株)：川俣町)

- ・同社は、津波・原子力被災地域雇用創出企業立地補助金を活用し、川俣町にウェアラブルIoT製品「hamon(ハモン)」の製造工場を立地。
- ・遠隔で生活や体の状態をモニタリングできるシャツとオンラインで医療機関と連携するシステムを開発し、山木屋地区の高齢者等に対する見守り事業を展開予定。

(先日、地域復興実用化開発等促進事業補助金で採択決定)

<ウェアラブルIoT製品「hamon」>



例3) 福島アグリイノベーション実証事業

(有)高ライスセンター：南相馬市)

- ・大規模稲作経営体の育成に向け、低コスト化、高収益化、作業の効率化を可能とするICT等革新技術を導入したフィールド実証を実施。
- ・南相馬市においては、平成29年度から、ほ場管理システム、収量・食味コンバイン及び直播技術(湛水・乾田) 水位センサー等を組み合わせた現地実証を実施している。

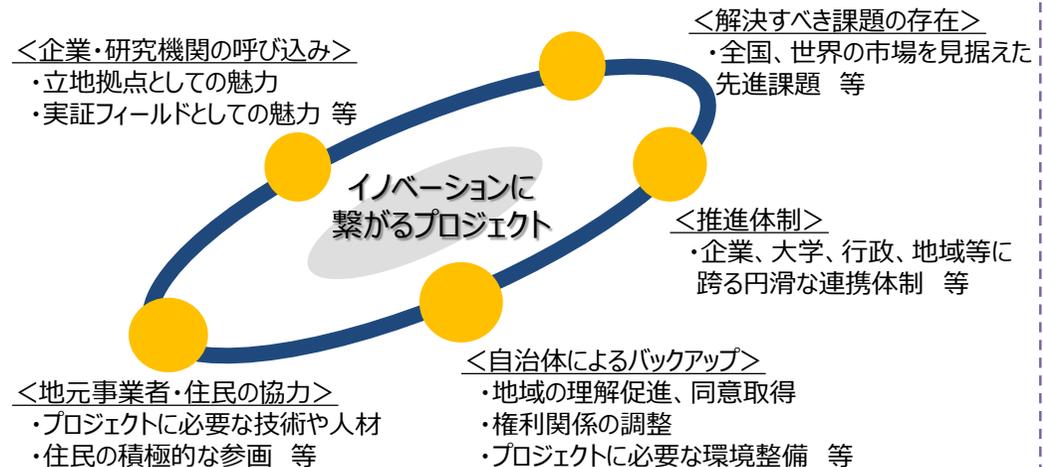
<収量・食味コンバイン、ほ場管理システム、水位センサー>



例4) 廃炉作業における遠隔操作技術の活用(株)エイブル：広野町

- ・震災前に大熊町に所在し、主にプラント設計・施工・メンテナンス等を実施。福島第一原発での作業に携わる。震災後も広野町に事務所を設置し、福島第一原発の廃炉作業に貢献。難易度の高い作業を受注・成功。
 - ・震災後は特にロボット技術に注力。現在、同社が受注している福島第一原発1・2号機排気筒解体工事において、遠隔解体装置の実証実験を実施中。
- (平成25年度津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金(第1次)で採択)

プロジェクトの組成に必要な要素(想定)



「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」
の検討の方向性(案)

1. 基本的考え方

- ・ 浜通り地域等において、震災以前のなりわい再生と新たな企業の呼び込みを進め、産業の集積を図るとともに、その効果を福島県全域に波及させる。さらに、浜通り地域等が最先端のイノベーションが次々と生まれる地域となり、その恩恵を地域の人々を始め県民全体が実感できる形を目指す。
- ・ 具体的には、福島イノベーション・コースト構想（以下、「イノベ構想」）の重点分野を中心に産業集積を加速するとともに、「あらゆるチャレンジが可能な地域」を目指した事業環境を整備し、魅力的なまちづくりを進めることで、国内外から先端企業や研究機関、ベンチャー等の呼び込みを進める。
- ・ 浜通り地域等の自立的・持続的な産業発展を実現するため、さらには福島県全体への波及を目指して、地域ごとの特色や復興フェーズを踏まえつつ、地域全体が有機的につながり、各エリアのポテンシャルを最大限引き出せるよう広域的な取組を進めていく。

2. 分野ごとの目指すべき姿

(1) 廃炉

- ・ 数十年続く廃炉作業について、浜通り地域等の企業を始め県内企業に、今後の具体的な作業を分かりやすく提示する仕組みを構築することなどにより、県内の企業が技術力を高めながら参画を拡大するとともに、製造業・建設業等の廃炉の中核分野のみならず、関連する商業・サービス業等の幅広い業種のビジネスを拡大する。
- ・ 廃炉関連企業が浜通り地域等に拠点を移転し、廃炉産業集積が形成され、廃炉に関わる人々が地域に定着する。
- ・ 浜通り地域の廃炉における経験を活かして、全国ひいては世界の廃炉市場への展開を目指す企業が生まれる。

(2) ロボット・ドローン

- ・ ロボットテストフィールドに、国内外から研究者が集まり、ドローンの目視外飛行や空飛ぶ車、インフラ点検・災害対応ロボット等の開発・実証・社会実装の世界最先端拠点となる。
- ・ さらに、浜通り地域等全体でロボット・ドローンを活用する開発・実証・社会実装を行いやすい環境整備を進め、その成果を住民の方々の生活の利便性向上、生産性の向上や労働力の補完につなげるとともに、福島県全域に波及させる。

- ・研究開発・実証の呼び込みを通じて、浜通り地域等の企業との連携を形成しながら、製造拠点の集積が進み、さらに、県内企業との連携にも発展させる。また、関連する商業・サービス業等の幅広い業種で浜通り地域等の企業のビジネスを拡大する。

(3) エネルギー・環境

- ・2040年に再エネ100%を目指す福島県の目標達成に向けて、県内全域において福島新エネ社会構想を推進する。浜通り地域等については、増強する送電網も最大限活用して県内最大級の再エネ導入地域となる。
- ・浜通り地域等で行われているスマートコミュニティのモデル構築の成果を活用して、再エネやコジェネ等を活用した災害に強く地域活性化に資する分散型エネルギーの導入を拡大する。
- ・阿武隈地域で100基以上の導入が進む風力発電等において、浜通り等の企業を含む関連産業が集積。また、関連企業の立地が進みつつある蓄エネ分野においても関連産業が集積。
- ・世界最大級の福島水素エネルギー研究フィールドが再エネ由来の水素製造の一大拠点となり、浜通り地域等を中心に県内全域で、モビリティ分野や産業分野などでの幅広い活用を進める。

(4) 農林水産業

- ・ロボットトラクタや自動環境制御など、ICT等を活用して省力化・効率化を追求したスマート農業による大規模土地利用型農業や環境制御型施設園芸等の普及を促進し、花き栽培など新たな農業への取組や食品加工業との連携も含めて、営農再開を進める。
- ・先進的な農業や畜産業を全国に先駆けて実践し、スマート技術を実装した収益性の高い経営モデルを全国へ発信していく地域となる。
- ・林業や漁業の本格的な再開が進むとともに、流通販路や資源活用につながる関連産業との連携により、林業や漁業を安心して営む環境を整備する。

※福島県全域としての重点分野(医療・航空宇宙)については、浜通りの企業が、県内他地域の産業集積に相乗効果をもたらすような形での参画や県内他地域の企業の浜通りでの事業展開を進め、県内全域の競争力底上げを目指す。

3. 今後の取組に向けて検討するポイント

浜通り地域等の自立的・持続的な産業発展の実現、さらには福島県全体への波及に向けて、下記の観点を中心に必要な取組を検討していく。

(1) 広域的な企業誘致／新技術・ビジネスの呼び込み

- ・既存の産業集積や地域特性を踏まえた広域的・重点的な企業誘致の取組
- ・イノベ関連施設の活用のみならず、浜通り地域等全体を新技術の社会実装の実証フィールドとして活用する主体の呼び込みに向けた取組
- ・社会課題解決を目指すベンチャー等の呼び込みを含めた交流人口の拡大に向けた取組
- ・足下の企業立地・事業活動の状況を踏まえた既存の支援策や新たに必要となる支援策

(2) 地域経済へ波及する仕組みの構築

- ・進出企業と浜通り地域等を始めとする県内企業との連携・マッチング促進の取組
- ・県内企業による浜通り地域等におけるビジネスへの参画促進に向けた取組
- ・立地やイノベ構想関連施設の活用等を浜通り地域等の商業・サービス業の活性化につなげるための取組
- ・新技術や新規事業の呼び込みを地域住民、さらには県民全体の生活向上につなげるための取組
- ・その他、イノベ構想による経済効果を県内全域へ波及させる取組

(3) 産業発展を担う人材の育成・確保

- ・廃炉人材やロボット人材など重点分野における専門人材育成の取組
- ・県内外の大学、研究機関の力の活用に向けた取組
- ・県内の初等中等教育と産業との連携の取組
- ・労働力不足に対応するための広域的な人材確保に向けた取組

(4) 地域の産業・生活基盤の整備

- ・産業集積や実証プロジェクトの呼び込みに資する交通・通信等の産業インフラの整備
- ・避難指示解除地域の住民の生活向上のみならず、新規人口の定着につながる生活関連サービスの整備